

堺市地域福祉計画策定にかかる実態調査概要

1 目的

2026年度から2031年度（予定）を計画期間とする次期堺市地域福祉計画の策定にあたり、必要な現状や課題を把握し、計画策定のための基礎資料とする。

2 調査概要（予定）

調査名称	調査対象	調査件数
堺市民への調査	市内に住民票を有する18歳以上（成人）の方 （※無作為により抽出）	約3,000件
福祉関連団体への調査	校区福祉委員会、民生委員児童委員連合会、 ボランティアグループ、地域福祉関連NPO法人等	約800件
専門機関への調査	高齢、障害、児童各分野に関連する専門相談機関等	

3 調査期間

令和6年11月～12月頃（予定）

4 調査方法

アンケート調査票を郵送により送付し、インターネットまたは返信用封筒により無記名で回答

5 主な調査項目

- ① 集計、分析に必要な基礎情報（性別、年齢等）
- ② 地域生活課題の把握と課題解決について
- ③ 地域福祉（高齢、障害、児童等各分野含む）の推進に関すること
- ④ 成年後見制度の利用に関すること
- ⑤ 再犯防止に関すること など

6 集計及び結果の公表

集計は民間委託で行い、後日取りまとめ後、貴協議会に報告するとともに、本市のホームページにて調査結果報告書を公表します。